

4. 定年制に関する事項

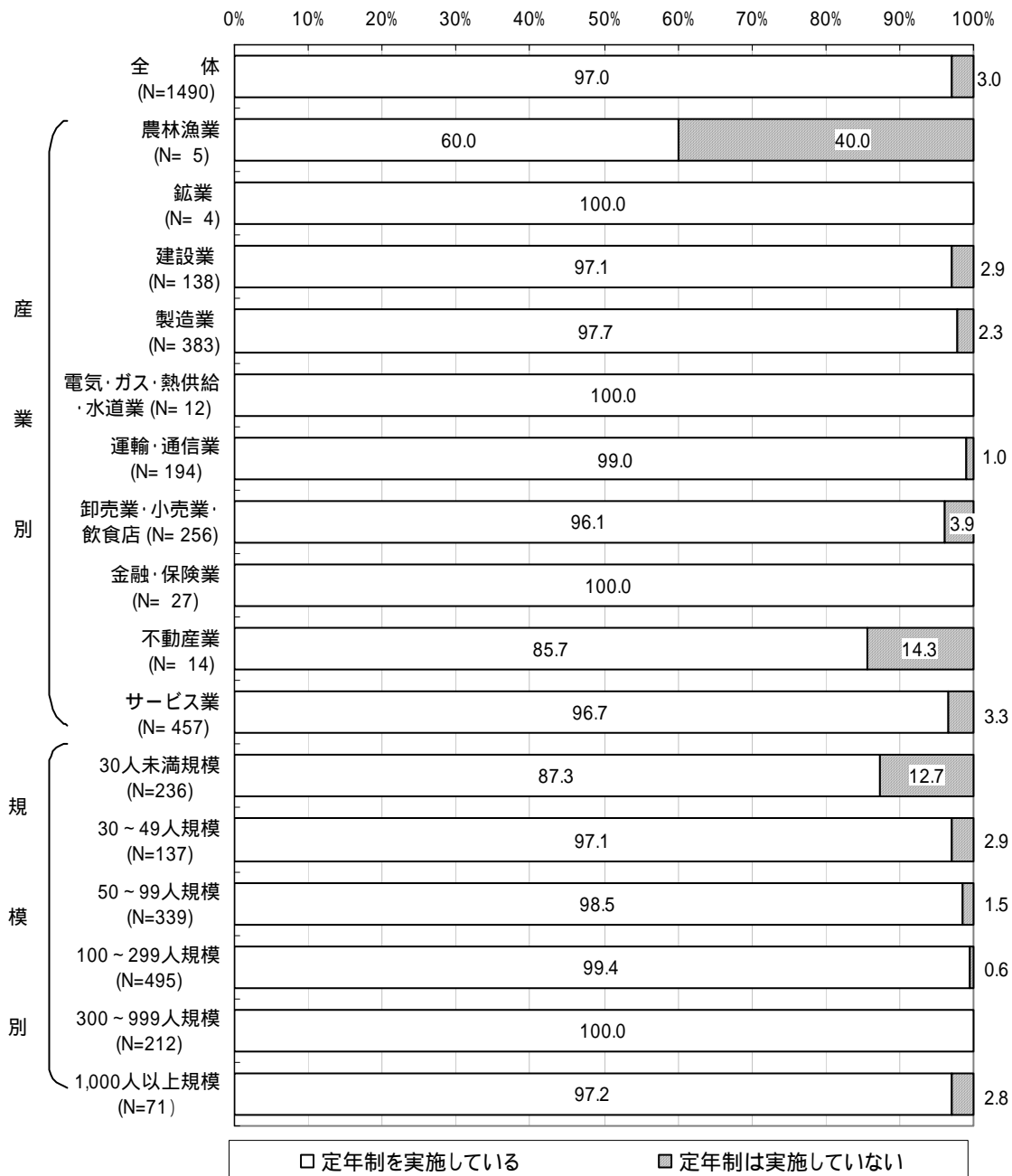
(1) 定年制の実施状況

定年制を実施している企業は1,490社中1,446社(97.0%)で、実施していない企業は44社(3.0%)とわずかである。

産業別にみると、定年制を実施している企業の割合は「不動産業」(85.7%)で低いが、その他の業種では95%以上が定年制を実施している。

企業規模では、30人未満の小規模企業で実施率が9割を下回っているものの、他の企業規模では95%以上が定年制を実施している。(図-14)

(図-14) 産業別・規模別・定年制の実施状況



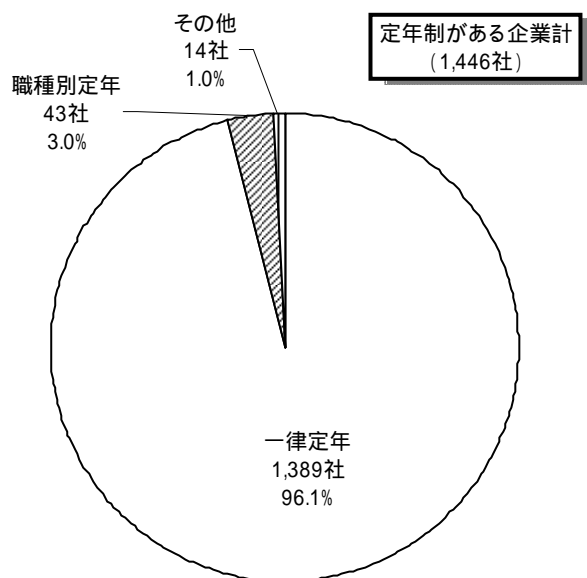
(2) 定年制の定め方

定年制を実施している企業1,446社のうち、「一律定年制」を実施している企業の割合は96.1%(1,389社)である。

(図 - 15)

(注)ごく少数の一部の者のみ異なった定年年齢が適用される場合は、「一律定年」として回答を求めた。

(図 - 15) 定年制の定め方



(3) 一律定年の定年年齢

一律定年制実施企業のうち、定年年齢を「60歳」とする企業の割合は86.2%(前年度87.7%)で、「61歳～64歳」が3.7%(同3.4%)、「65歳以上」が10.2%(同8.8%)である。

高年齢者雇用安定法の改正が影響したのか、定年年齢を60歳とする企業の割合は前年度(87.7%)をさらに1.5ポイント下回っている。

65歳以上を定年年齢とする企業の割合は、前年度(8.8%)、前々年度(6.8%)と年々高まってきており、今回はじめて全体の1割を超えている。

(図 - 16)

(図 - 16) 一律定年の定年年齢

